

4 平成19年度三重県内29市町の普通会計決算の概要

平成20年12月18日

【特色】

歳入については、所得税から個人住民税への税源移譲による地方税の増などにより約15億円(0.2%)の増加、歳出については、扶助費や物件費の増などにより、約77億円(1.2%)の増加となり、平成16年度以来3年ぶりに歳入歳出とも前年度を上回りました。

経常収支比率については、扶助費などの増加により県平均で88.9%(前年度87.8%)となりました。なお、約半数の15団体が90%以上となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。

地方債現在高は、約7,011億円(平成19年度末現在)で前年度より約122億円(1.7%)減少し、2年連続で前年度を下回りました。

1 決算規模・決算収支の状況

歳入総額は6,611億5,457万円(14億9,515万円、0.2%増加)、歳出総額は6,407億4,143万円(77億2,338万円、1.2%増加)で、歳入、歳出とも増加するのは平成16年度以来3年ぶりです。

実質収支の合計は、179億1,867万円の前年度より50億7,648万円(22.1%)の減少となりました。なお、昭和63年度以降20年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

(単位:百万円、%)

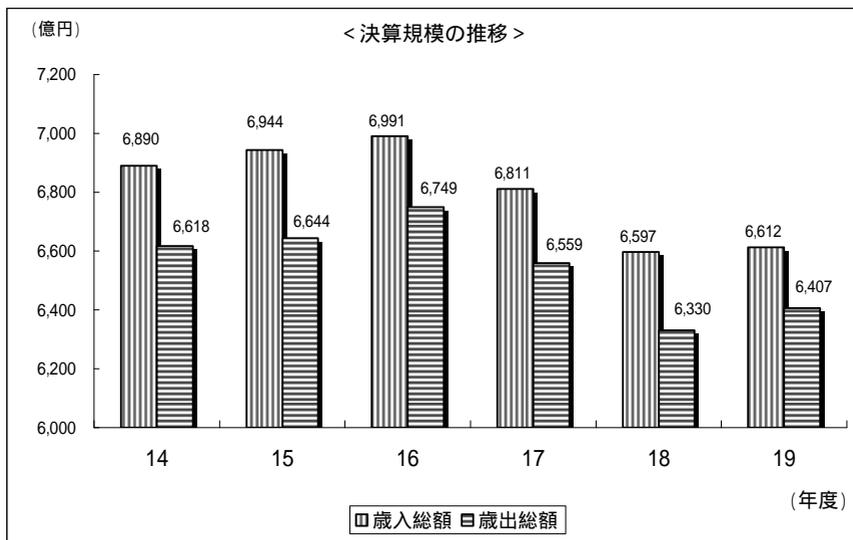
年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成19年度		661,155	640,741	20,413	17,919	5,076	4,286
平成18年度		659,659	633,018	26,641	22,995	1,279	17
	増減額	1,496	7,723	6,228	5,076	6,355	4,303
	増減率	0.2	1.2	23.4	22.1	496.9	25,311.8

(注) 原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成19年度	平成18年度	増減
赤字団体数	11団体	15団体	4団体
(全団体に占める割合)	(37.9%)	(51.7%)	(26.7%)

団体数:29団体
増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳入

(1) 地方税

所得税から個人住民税への税源移譲、定率減税の廃止などに伴い、前年度より 274 億 2,201 万円 (10.4%) 増加しました。

(2) 地方譲与税

税源移譲の暫定的な措置である所得譲与税の廃止などに伴い、前年度より 133 億 5,249 万円 (60.0%) 減少しました。

(3) 地方交付税

投資的経費の減少、地方税の増収などに伴い、前年度より 54 億 125 万円 (5.2%) 減少しました。

(4) 国庫支出金

児童福祉費負担金の増加があるものの、普通建設事業や災害復旧事業に対する支出金が減少したことに伴い、前年度より 12 億 6,551 万円 (2.4%) 減少しました。

(5) 都道府県支出金

普通建設事業や災害復旧事業に対する支出金が減少したものの、児童福祉費負担金が増加したことなどに伴い、前年度より 27 億 246 万円 (8.7%) 増加しました。

(6) 繰入金

財政調整基金の取崩しの減少などに伴い、前年度より 45 億 7,538 万円 (20.3%) 減少しました。

(7) 地方債

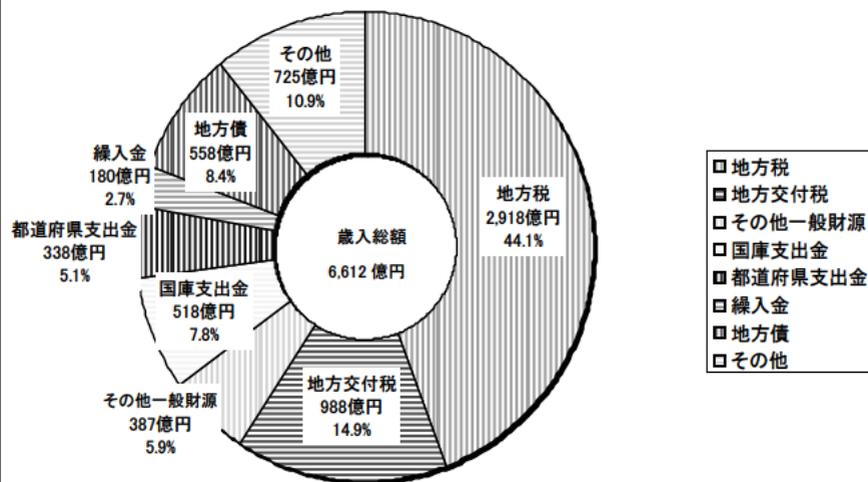
退職手当債や合併特例債は増加したものの、減税補てん債の皆減や臨時財政対策債の減少などに伴い、前年度より 28 億 4,887 万円 (4.9%) 減少しました。

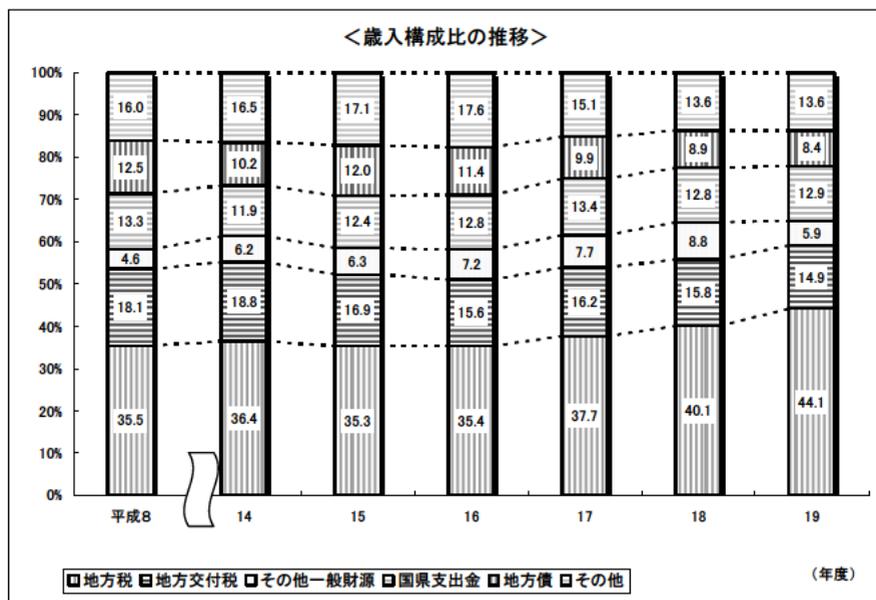
<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度				平成18年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	291,781	44.1	27,422	10.4	264,359	40.1	7,701	3.0
うち 個人住民税	98,834	14.9	19,079	23.9	79,755	12.1	7,283	10.0
うち 法人住民税	35,809	5.4	1,481	4.3	34,328	5.2	2,659	8.4
うち 固定資産税	131,907	20.0	6,513	5.2	125,394	19.0	▲2,231	▲1.7
地 方 譲 与 税	8,898	1.3	▲13,353	▲60.0	22,251	3.4	6,791	43.9
地 方 交 付 税	98,808	14.9	▲5,401	▲5.2	104,209	15.8	▲6,286	▲5.7
国 庫 支 出 金	51,787	7.8	▲1,265	▲2.4	53,052	8.0	▲4,347	▲7.6
都 道 府 県 支 出 金	33,833	5.1	2,703	8.7	31,130	4.7	▲2,532	▲7.5
繰 入 金	18,007	2.7	▲4,575	▲20.3	22,582	3.4	▲12,049	▲34.8
地 方 債	55,845	8.4	▲2,849	▲4.9	58,694	8.9	▲8,426	▲12.6
うち 臨時財政対策債	18,525	2.8	▲2,084	▲10.1	20,609	3.1	▲2,094	▲9.2
うち 減税補てん債	—	0.0	▲2,695	皆減	2,695	0.4	▲955	▲26.2
そ の 他	102,196	15.5	▲1,186	▲1.1	103,382	15.7	▲2,259	▲2.1
歳 入 合 計	661,155	100.0	1,496	0.2	659,659	100.0	▲21,407	▲3.1
うち 一般財源	429,319	64.9	2,734	0.6	426,585	64.7	7,194	1.7

<歳入の状況>





3 歳出

【性質別】

(1) 人件費

行政改革努力により職員給は減少しているものの、団塊世代の職員の退職に伴う退職手当が大きく増加したことに伴い、前年度より12億8,949万円(0.9%)増加しました。

(2) 扶助費

児童手当制度の拡充や障害者自立支援法の本格施行に係る経費の増加などに伴い、前年度より50億2,842万円(6.7%)増加しました。

(3) 公債費

臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額の増加に伴い、前年度より13億9,461万円(1.7%)増加しました。

(4) 投資的経費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業が補助事業費、単独事業費とも減少したことに伴い、前年度より111億3,310万円(11.8%)減少しました。

(5) その他

物件費は、参議院議員選挙の執行経費や後期高齢者医療制度の施行準備に係る経費が増加したことに伴い、前年度より35億2,019万円(4.1%)増加しました。

積立金は、財政調整基金への積立は減少したものの、合併特例事業による基金造成の増加などに伴い、前年度より55億4,380万円(31.5%)増加しました。

繰出金は、国民健康保険事業及び老人保険事業への繰り出しが増加したことに伴い、前年

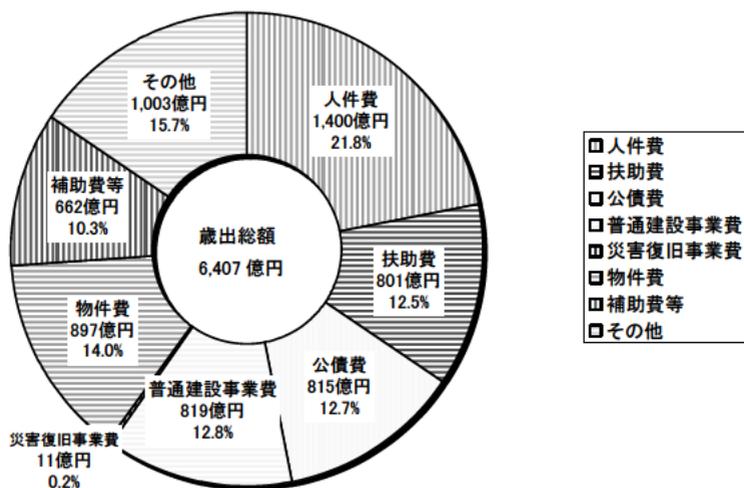
度より 16 億 5,694 万円 (2.8%) 増加しました。

<歳出決算(性質別)の状況>

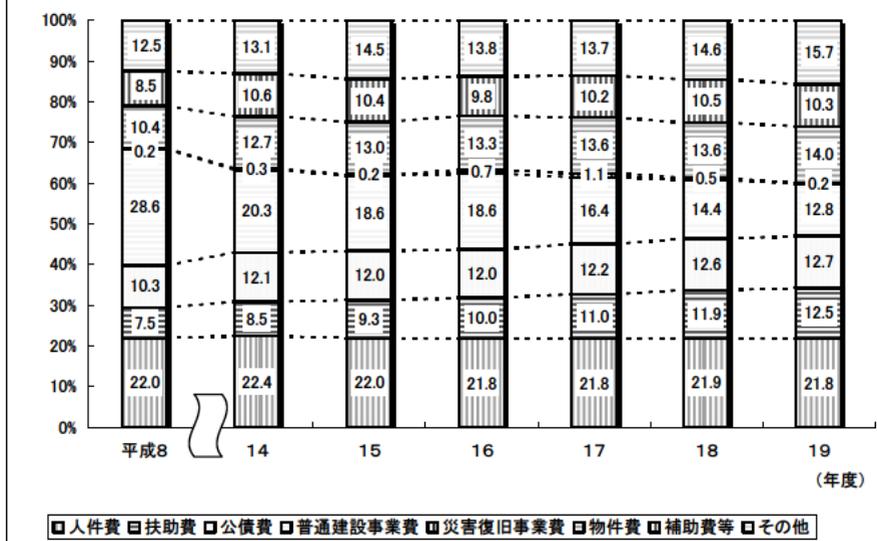
(単位:百万円、%)

区 分	平成 19 年度				平成 18 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	301,554	47.1	7,713	2.6	293,841	46.4	▲ 657	▲ 0.2
人件費	139,969	21.8	1,289	0.9	138,680	21.9	▲ 4,107	▲ 2.9
扶助費	80,118	12.5	5,029	6.7	75,089	11.9	3,172	4.4
公債費	81,467	12.7	1,395	1.7	80,072	12.6	277	0.3
投資的経費	82,921	12.9	▲ 11,133	▲ 11.8	94,054	14.9	▲ 20,295	▲ 17.7
うち普通建設事業費	81,854	12.8	▲ 9,174	▲ 10.1	91,028	14.4	▲ 16,315	▲ 15.2
うち補助事業費	27,246	4.3	▲ 2,516	▲ 8.5	29,762	4.7	▲ 4,485	▲ 13.1
うち単独事業費	51,719	8.1	▲ 6,434	▲ 11.1	58,153	9.2	▲ 11,873	▲ 17.0
うち災害復旧事業費	1,067	0.2	▲ 1,959	▲ 64.7	3,026	0.5	▲ 3,980	▲ 56.8
その他の経費	256,266	40.0	11,143	4.5	245,123	38.7	▲ 1,947	▲ 0.8
うち物件費	89,715	14.0	3,520	4.1	86,195	13.6	▲ 3,079	▲ 3.4
うち補助費等	66,230	10.3	▲ 34	▲ 0.1	66,264	10.5	▲ 774	▲ 1.2
うち積立金	23,141	3.6	5,543	31.5	17,598	2.8	912	5.5
うち繰出金	60,685	9.5	1,657	2.8	59,028	9.3	2,055	3.6
歳出合計	640,741	100.0	7,723	1.2	633,018	100.0	▲ 22,899	▲ 3.5

<歳出決算(性質別)の状況>



＜歳出決算(性質別)の推移＞



【目的別】

(1) 総務費

参議院議員選挙の執行経費や庁舎建設の普通建設事業費の増などに伴い、前年度より 86 億 1,604 万円 (9.1%) 増加しました。

(2) 民生費

児童手当制度の拡充や障害者自立支援法の本格施行に係る経費の増加などに伴い、前年度より 77 億 709 万円 (4.8%) 増加しました。

(3) 農林水産業費

普通建設事業費の減などに伴い、前年度より 18 億 5 万円 (8.0%) 減少しました。

(4) 商工費

中小企業振興資金融資預託金の増などに伴い、前年度より 5 億 2,838 万円 (4.5%) 増加しました。

(5) 土木費

普通建設事業(補助事業)の道路橋りょう費や都市計画費の増に伴い、前年度より 11 億 5,300 万円 (1.3%) 増加しました。

(6) 消防費

消防署の建設事業の減などに伴い、前年度より 4 億 3,257 万円 (1.5%) 減少しました。

(7) 教育費

小中学校の増改築事業の大幅な減などに伴い、前年度より 67 億 4,638 万円 (9.5%) 減少しました。

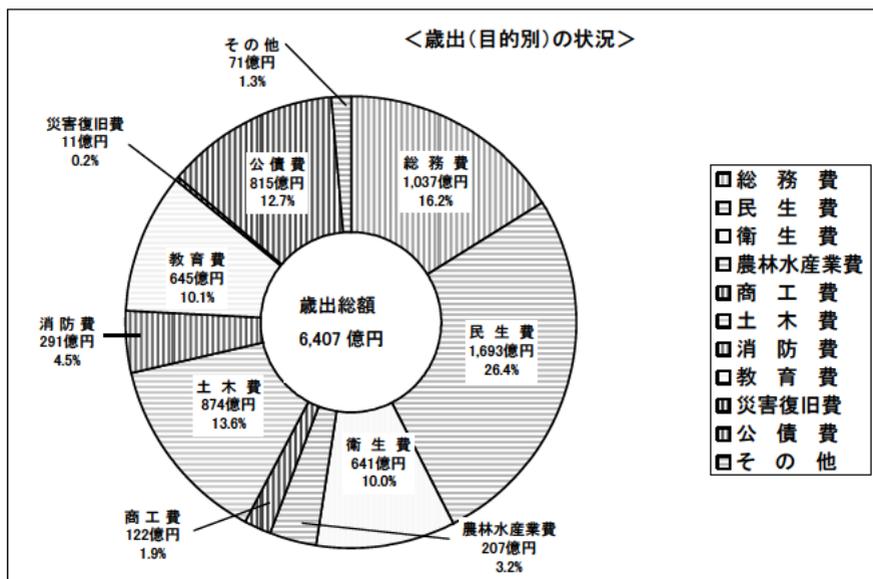
(8) 災害復旧費

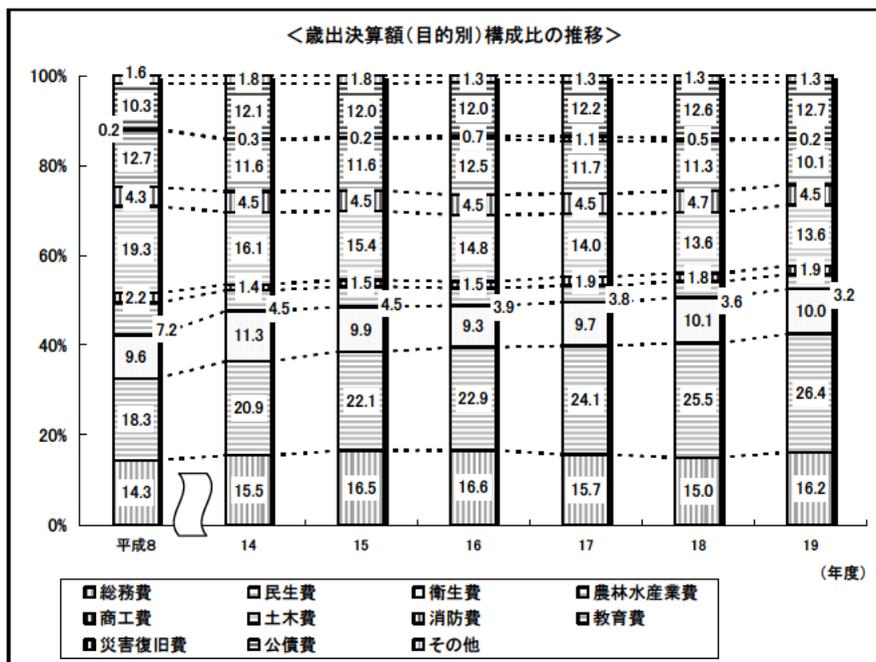
平成16年度の台風被害による災害復旧事業の減に伴い、前年度より19億6,218万円(64.8%)減少しました。

<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度				平成18年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	103,711	16.2	8,616	9.1	95,095	15.0	▲8,201	▲7.9
民生費	169,307	26.4	7,707	4.8	161,600	25.5	3,795	2.4
衛生費	64,097	10.0	▲17	▲0.0	64,114	10.1	199	0.3
農林水産業費	20,738	3.2	▲1,800	▲8.0	22,538	3.6	▲2,281	▲9.2
商工費	12,192	1.9	528	4.5	11,664	1.8	▲984	▲7.8
土木費	87,380	13.6	1,153	1.3	86,227	13.6	▲5,298	▲5.8
消防費	29,124	4.5	▲433	▲1.5	29,557	4.7	159	0.5
教育費	64,511	10.1	▲6,746	▲9.5	71,257	11.3	▲5,352	▲7.0
災害復旧費	1,067	0.2	▲1,962	▲64.8	3,029	0.5	▲3,977	▲56.8
公債費	81,467	12.7	1,394	1.7	80,073	12.6	278	0.3
その他	7,147	1.3	▲717	▲9.1	7,864	1.3	▲1,237	▲13.6
歳出合計	640,741	100.0	7,723	1.2	633,018	100.0	▲22,899	▲3.5





4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

県平均で88.9%と前年度と比べ1.1ポイント上昇し、90%以上となっている団体が15団体と前年度より2団体増えており、個別団体ごとにみれば引き続き財政構造の硬直化が進んでいることが見受けられます。

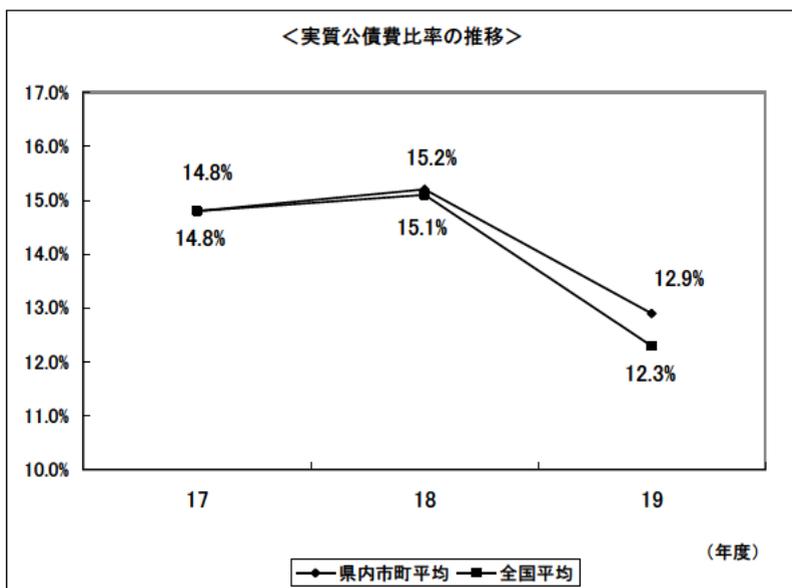
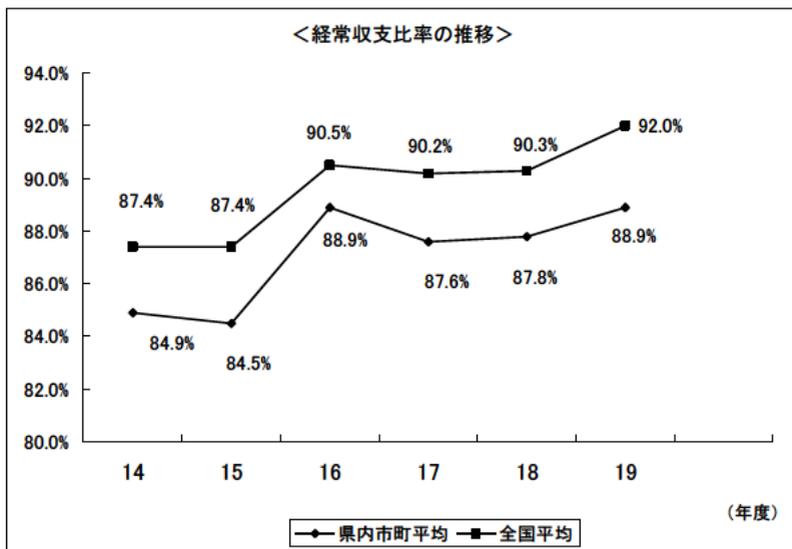
(2) 実質公債費比率

県平均で12.9%と前年度と比べ2.3ポイント低下しています。低下の大きな要因は、算定において都市計画税をその実態に即して公債費充当一般財源等に反映できるようになったことによるものです。

＜財政指標の状況＞

	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成19年度	88.9%	12.9%	0.672
平成18年度	87.8%	15.2%	0.647
対前年度増減	1.1%	▲2.3%	0.025

注1 経常収支比率、実質公債費比率については加重平均で、財政力指数については単純平均である。



< 経常収支比率分布(団体数) >

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成19年度 (全団体に占める割合)			1 (3.4%)	3 (10.3%)	10 (34.5%)	15 (51.7%)	
平成18年度 (全団体に占める割合)			1 (3.4%)	2 (6.9%)	13 (44.8%)	13 (44.8%)	

< 実質公債費比率分布(団体数・3ヶ年平均) >

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上
平成19年度 (全団体に占める割合)		6 (20.7%)	16 (55.2%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	
平成18年度 (全団体に占める割合)		5 (17.2%)	13 (44.8%)	10 (34.5%)	1 (3.4%)	

5 将来にわたる実質的な財政負担

平成19年度末の積立金現在高は、1,604億8,955万円で前年度末より90億3,416万円(6.0%)増加しており、合併特例事業による基金造成による増加もありますが、今後も続く厳しい財政運営に備え、全体的に増加傾向にあります。

平成19年度末の地方債現在高は、7,011億3,487万円で前年度末より122億2,315万円(1.7%)減少しました。

将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の減少等により、前年度末に比べ185億4,731万円減の6,134億1,994万円となりました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率については、早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。なお、県内平均は124.6%、全国平均は110.4%です。

< 将来にわたる実質的な財政負担の状況 >

(単位: 百万円、%)

	平成19年度			平成18年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	701,135	12,223	1.7	713,358	7,368	1.0
債務負担行為額 B	72,775	2,711	3.9	70,064	6,299	8.2
積立金現在高 C	160,490	9,035	6.0	151,455	1,165	0.8
うち財政調整基金	74,253	2,287	3.2	71,966	848	1.2
うち減債基金	17,076	498	3.0	16,578	676	3.9
うちその他特定目的基金	69,161	6,250	9.9	62,911	1,337	2.1
A + B - C (対標準財政規模)	613,420	18,547	2.9	631,967	12,502	1.9
標準財政規模には臨時財政 対策債発行可能額を含みます。	(143.1%)			(149.7%)		

(億円)

＜将来にわたる実質的な財政負担の推移＞

